

報道関係者 各位

2024年2月29日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2024年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で52回目となります。

2024年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはマイナス4と前期比5ポイント低下

～業況判断D Iは3年ぶりにマイナス。一方、人材確保難は継続し、採用単価が上昇。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2024年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス4で、2023年10月度調査（プラス1）を5ポイント下回っている。業況判断D Iがマイナスとなったのは、2021年1月度調査以来、3年ぶり。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス9となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス25で、2023年10月度調査（プラス25）と同じ数値となっている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス28となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス94で、2023年10月度調査（プラス94）と同じ数値となっている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス33で、2023年10月度調査（プラス38）を5ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス97となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2023年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は2.1%増であった。

(2) 回答企業の2023年12月末現在の雇用人員数は160,903人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2023年12月31日現在の状況について、2024年1月9日から1月23日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数66社、回答率73.3%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

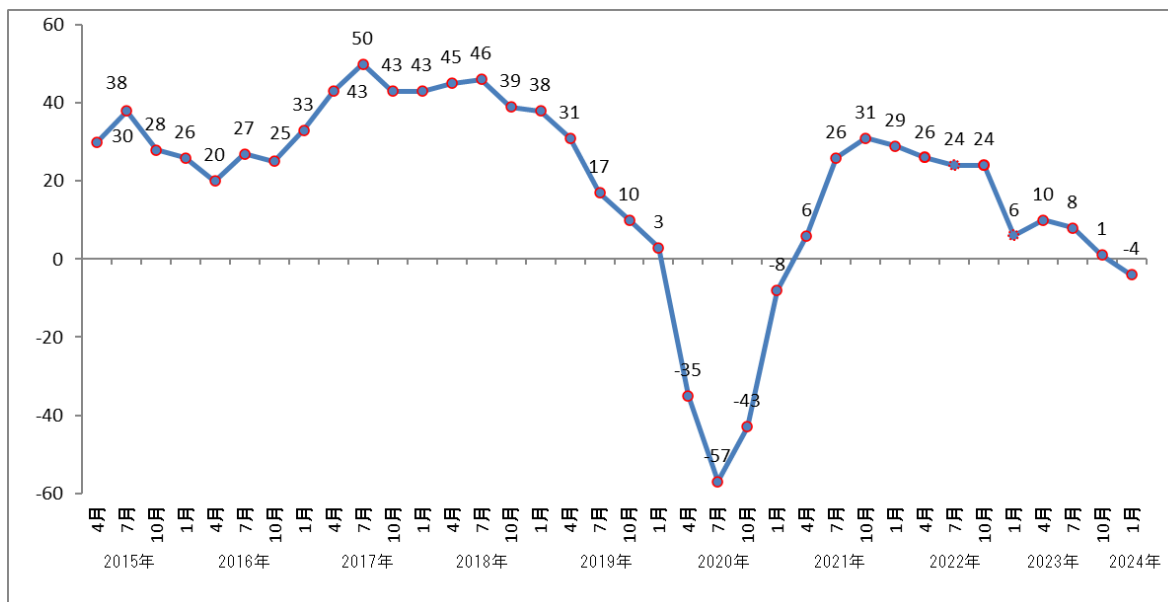
2024年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス4で、2023年10月度調査（プラス1）を5ポイント下回った（図1）。3四半期連続で低下し、2021年1月度調査以来、3年ぶりにマイナスに転じた。

判断材料として、一部の業種では生産回復が進んだが、生産が横ばいか減産状況にある業種もある。人材確保は困難な状況が継続し、採用単価が上昇している。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は半導体などの部品不足がほぼ収束して生産は回復したが、認証不正に伴う影響が一部で発生している。電子デバイス業界は半導体分野で前期まで続いていた市況の低迷が一服し、生産は回復局面に入りつつあり、人材需要も徐々に回復している。
- ・食品製造関連の発注数は横ばい。自動車関連、電気電子関連の発注数は増加傾向にある。一方で、採用は引き続き厳しい状況にあり、採用単価が上がっている。
- ・半導体製造、自動車製造関係の一部で生産調整が継続している。取引先全体に大きな生産変動はなく、横ばいの状況にある。
- ・取引先の生産状況が停滞している。新規入社が減少する一方で、退職者は増加傾向にあり、在籍数が下降している。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス9であり、最近の業況判断（マイナス4）を13ポイント上回っている。

判断材料として、一部業種では生産の回復が見込まれるが、横ばいや減産状況が続くと見込まれる業種もある。採用難も継続する見込み。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は認証不正に伴う影響があるものの、人材需要は引き続き発生すると予測する。電子デバイス業界は半導体分野の生産回復に伴い、人材需要も発生すると予測する。
- ・自動車メーカーの認証不正に伴う生産停止により、関連企業の休業や雇止めを危惧。それ以外の業種も不透明感が強い。
- ・生成AI活用のニーズの高まりにより、電気電子関連の発注が発生すると見込んでいる。一方、採用が厳しいことから、引き続き、採用単価の上昇、採用減が予想される。
- ・2024年度下期に増産計画があるとする取引先の情報があるが、直近3か月については、大きな変動は見込まれない。

(2) 取引先数判断

2024年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス25で、2023年10月度調査（プラス25）と同じ数値となった。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス28となっている。

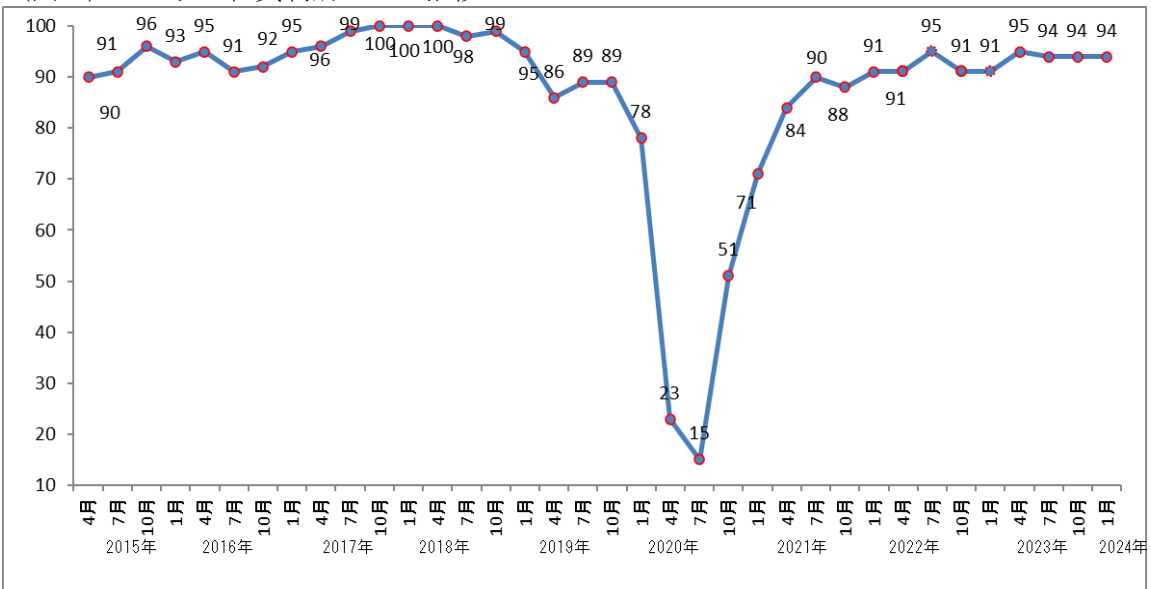
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2024年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス94で、2023年10月度調査（プラス94）と同じ数値となった（図2）。9四半期連続でプラス90を超えた。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス97となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2024年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス33で、2023年10月度調査（プラス38）を5ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）のプロパ社員判断D Iはプラス35となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業66社の2023年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は2.1%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が2.7%増、B群（売上高10億円未満）が6.5%減となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が39.4%で最多となっており、次いで、0～9%減が33.3%、10～19%増が9.1%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、53.0%であった。

(2) 雇用人員

回答企業66社の2023年12月末現在の雇用人員数は160,903人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が151,406人で、雇用人員全体の94.1%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が124,097人（スタッフ社員全体の82.0%）、請負等の現場に就業する社員が27,309人（同18.0%）となっている。

プロパ社員は9,497人、全雇用者のうち外国人労働者は19,103人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2024年1月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年10月調査		2024年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	良い	13	23	7	-6	10	3
	さほど良くない	77	73	83	6	83	0
	悪い	10	3	10	0	7	-3
	業況判断DI	3	20	-3	-6	3	6
B群 37 (37)	良い	14	24	14	0	22	8
	さほど良くない	73	62	68	-5	70	2
	悪い	14	14	19	5	8	-11
	業況判断DI	0	10	-5	-5	14	19
合計 66 (67)	良い	13	24	11	-2	17	6
	さほど良くない	75	67	74	-1	76	2
	悪い	12	9	15	3	8	-7
	業況判断DI	1	5	-4	-5	9	13

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2023年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2024年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2023年10月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年10月調査		2024年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	増加	33	37	41	8	38	-3
	ほぼ同じ	67	63	55	-12	55	0
	減少	0	0	3	3	7	4
	取引先数判断DI	33	37	38	5	31	-7
B群 37 (37)	増加	30	43	22	-8	30	8
	ほぼ同じ	59	49	73	14	68	-5
	減少	11	8	5	-6	3	-2
	取引先数判断DI	19	35	17	-2	27	10
合計 66 (67)	増加	31	40	30	-1	33	3
	ほぼ同じ	63	55	65	2	62	-3
	減少	6	4	5	-1	5	0
	取引先数判断DI	25	36	25	0	28	3

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年10月調査		2024年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	不足	97	93	93	-4	93	0
	適正	3	3	7	4	7	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	97	93	93	-4	93	0
B群 37 (37)	不足	92	95	95	3	100	5
	適正	8	5	5	-3	0	-5
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	95	95	3	100	5
合計 66 (67)	不足	94	94	94	0	97	3
	適正	6	6	6	0	3	-3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	94	94	94	0	97	3

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年10月調査		2024年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	不足	60	63	66	6	62	-4
	適正	40	37	34	-6	34	0
	過剰	0	0	0	0	3	3
	プロパ社員判断DI	60	63	66	6	59	-7
B群 37 (37)	不足	27	46	22	-5	30	8
	適正	65	49	65	0	57	-8
	過剰	8	5	14	6	14	0
	プロパ社員判断DI	19	41	8	-11	16	8
合計 66 (67)	不足	42	54	41	-1	44	3
	適正	54	43	52	-2	47	-5
	過剰	4	3	8	4	9	1
	プロパ社員判断DI	38	51	33	-5	35	2

2. 四半期項目

(1)2023年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		29	37	66
対前年同期比増減率		2.7%	-6.5%	2.1%
（増 減 成 率 比 分 布）	20%～	3.4%	5.4%	4.5%
	10%～19%	10.3%	8.1%	9.1%
	0%～9%	51.7%	29.7%	39.4%
	▲0%～▲9%	31.0%	35.1%	33.3%
	▲10%～▲19%	0.0%	8.1%	4.5%
	▲20%～	3.4%	13.5%	9.1%

(2)雇用人員

2023年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	139,222	94.1% (100%)	12,184	94.2% (100%)	151,406	94.1% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	114,533	77.4% (82.3%)	9,564	73.9% (78.5%)	124,097	77.1% (82.0%)
請負等の現場に 就業する社員数	24,689	16.7% (17.7%)	2,620	20.2% (21.5%)	27,309	17.0% (18.0%)
プロパ社員数	8,740	5.9%	757	5.8%	9,497	5.9%
総労働者数	147,962	100.0%	12,941	100.0%	160,903	100.0%
うち、外国人労働者数	17,254	11.7%	1,849	14.3%	19,103	11.9%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上